

ニホンジカ被害拡大抑制対策事業について

1 要旨・目的

生息域が急速に拡大しているニホンジカ（以下「シカ」という。）の捕獲技術を確立し、シカによる農林業被害等の拡大抑制と防止を図るため、令和2年度から、「ニホンジカ被害拡大抑制対策事業」を実施している。

この度、令和2年度の取組状況がまとまったので報告する。

2 現状・背景

「2025 広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、森林資源経営サイクルの構築に向け、林業経営適地の集約化等の生産基盤、森林情報や所有者等に関する情報基盤、低コストで効率的な森林施業が可能な技術基盤の整備に取り組んでいる。

こうした中、近年、県内におけるシカの生息域が急速に拡大しており、再造林地におけるシカによる食害の増加が懸念されるため、技術基盤の一つとして、シカ被害防止対策に向けた捕獲技術の確立等が求められている。

3 概要

(1) 対象者

林業経営体等

(2) 事業内容（実施内容）

令和2年度から3年間、捕獲技術の確立や捕獲人材の育成等を目的として、集落から離れた奥山において2地区、里山と農地において3地区の計5地区で、シカ捕獲のモデル的な取組を実施する。

ア モデル地区における試行的な捕獲の検証

モデル地区で捕獲技術の確立や捕獲人材の育成及び捕獲体制の構築に関して試行的に取り組む、それぞれの課題と解決策について検証する。

イ 林業被害防止に係る知識の共有

林業経営体・市町等を対象として、先進地の取組事例や県内におけるモデル事業の取組内容及び実証結果等について継続的に研修を実施する。

ウ 検証結果を踏まえた各種技術の共有

モデル地区で検証した技術的知見に基づき、「シカ被害防止技術マニュアル」を策定し、林業経営体や市町に対して被害対策に必要な技術の普及を図る。

(3) スケジュール

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度～
ア モデル地区における検証	・IoTを活用したモデル地区における捕獲技術、人材育成、体制整備の検証（生息状況及び被害状況の調査） ・奥山地区：3年間、里山と農地地区：2年間			
イ 林業被害防止に係る知識の共有	・県内の被害状況やシカの生態等の基礎情報の共有 ・他県の先進地事例等の共有	・基礎的な捕獲技術の共有 ・狩猟免許資格取得の促進	・モデル地区の取組内容の共有 ・IoT等の最新技術を活用した捕獲技術の共有	
ウ 検証結果を踏まえた技術の共有			シカ被害防止マニュアルの検討・策定	県内関係者への普及

(4) 予算（一部国庫）

令和2年度：36,827千円

令和3年度：30,315千円

(5) 事業結果

ア モデル地区における試行的な捕獲の検証

- 捕獲方法や試験地の地理的条件及び捕獲期間等の様々な条件の異なる地区において、従来の「造林地周辺に生息する個体の捕獲（予防捕獲）」ではなく、コスト削減が期待できる「造林地に出没した個体の集中的な捕獲（水際捕獲）」による効果の有無を検証した。
- その結果、水際捕獲を行った地区では、苗木の被害本数の割合が、取組前の植栽時には95%であったものが、取組後の植栽時には5%に減少するとともに、餌の少ない冬季でも被害軽減効果が継続するなどの成果が得られた。
- なお、コスト削減効果については、スマートフォンで誘引状況や捕獲が確認できるIoT技術を活用した効果と併せて、今年度末を目途に検証することとしている。

イ 林業被害防止に係る知識の共有

- 林業経営体等を対象として、シカの生態に関する基礎知識や捕獲技術に関する座学（生態・防除技術）、現場実習（防護柵や罠の設置）などの研修を計2回実施した。
- 研修終了後に実施したアンケートでは、「今まで知らなかったシカの習性や罠の正確な設置方法を知ることができたので良かった。現場に活用したい。」等の意見が多く寄せられており、シカ被害対策全般に関する理解を深めることができたと考えている。

(6) 今後の対応

引き続き、モデル地区における検証に取り組むとともに、林業経営体における捕獲人材の育成を進め、市町と連携して林業経営体を中心とした捕獲体制の構築を進める。

また、令和4年度には、本事業で得られた成果を「シカ被害防止技術マニュアル」として取りまとめ、被害のある全ての市町に対して普及させることで、農林業被害の軽減を図っていきたいと考えている。